## 執筆者紹介

によるとしたいちろう 所澤新一郎 本研究所客員研究員・共同通信社編集局気象・災害取材チーム長

大矢根 淳 本学人間科学部教授

Regina Hoi Yee Fu〈傳 凱儀〉 本学経済学部准教授

森 宏 本研究所研究参与

## 〈編集後記〉

月報第684号をお届けする。今号には3本の論稿が収録されている。

所澤新一郎客員研究員と大矢根淳所員による「調査報告 減災サイクルのステークホルダーと事前復興のへの取り組みの実相(II)-被災地石巻での聞き取り調査から:(脱)仮説・「復興」から日常への収斂-」と傅凱儀所員による「Historical origin and customary land tenancy of Nupe villages in central Nigeria」、および森宏研究参与による「韓国の男子學校生徒の身長―成長速度に即して日本との比較」である。

「調査報告 減災サイクルのステークホルダーと事前復興のへの取り組みの実相(II)」は、2018年度以来、社研グループ研究 A「減災サイクルのステークホルダーと事前復興への取り組みの実相」として3年間継続設置されている調査研究の2年度目の成果報告にあたる。

「Historical origin and customary land tenancy of Nupe villages in central Nigeria」は、アフリカ西部に位置するナイジェリアの中央部農村地帯の歴史的起源と慣習的な土地利用について記録したものである。調査は「Middle Belt」と呼ばれる地域を対象に行われている。

「韓国の男子學校生徒の身長―成長速度に即して日本との比較」は、2000 年代の初めころから始まった韓国の子供たちの身長の伸び止まりは、動物蛋白の摂取動向ではなく、最近 15-20 年間に観察される劇的な「若者の野菜離れ」が関連しているのではないかということを論じるものである。

上記3本の論考は、それぞれ継続した研究の一部をなし、蓄積された研究にさらなる知見を付け加えるものとなっている。

さて、全面オンラインで始まった授業だが、一部授業については対面授業が開始する。ただし「三密」を避ける工夫をしながらの実施だ。先が見通せないのは授業だけではない。研究計画もままならない。現地調査型の研究は、しばらく自粛するしかないのかもしれない。

(H.H)

2020年6月20日発行

**=** 214−8580

神奈川県川崎市多摩区東三田2丁目1番1号 電話 (044)911-1089 専 修 大 学 社 会 科 学 研 究 所

The Institute for Social Science, Senshu University, Tokyo/Kawasaki, Japan

(発行者) 宮 嵜 晃 臣 製 作 佐藤印刷株式会社

東京都渋谷区神宮前 2-10-2 電話 (03)3404-2561